



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 大
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,021	4.3	△240	—	△234	—	△237	—
24年3月期第1四半期	979	8.4	△165	—	△160	—	△161	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第1四半期	△29.46		—					
24年3月期第1四半期	△20.08		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,783	3,518	73.6
24年3月期	5,160	3,840	74.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,518百万円 24年3月期 3,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭
 普通配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,686	5.7	124	△46.0	143	△42.1	105	△53.6	13.09
通期	5,490	10.0	371	30.7	415	26.1	358	△7.0	44.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	8,937,840株	24年3月期	8,937,840株
25年3月期1Q	884,489株	24年3月期	884,489株
25年3月期1Q	8,053,351株	24年3月期1Q	8,053,951株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要とタイ洪水からの回復、原油価格の下落によって企業収益や個人消費に回復の兆しが見え始めたものの、欧州債務問題や新興国における成長率の減速等による世界経済の停滞感から、依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましても、雇用情勢の低迷、デフレの継続から、家計に占める教育費の比率は減少傾向にあり、教室受講者の集客に苦慮して新たな教育サービスの開発を競う状況が鮮明になってきております。

このような情勢の中で当社は、6月に就職活動支援を目的とする「城南就活塾」を開校し、受験教育を中核としながらも、顧客の年齢層を広げ「総合教育企業」としての方向性と機能を強めてまいりました。

予備校部門におきましては、「現役合格保証制度」の浸透により、前事業年度に引き続き、安定した継続生及び新規生を確保しております。

個別指導直営部門におきましては、戦略的ターゲットとしている小中学生を目標通り集客し、長期にわたる顧客の確保に努めております。さらに、個別指導FC部門も大幅に生徒を増やし、当第1四半期累計期間では前年同四半期比140%に達しております。また全国展開への機動性を高めるべく5月に神戸市に西日本支社を開設いたしました。

乳幼児教育部門におきましても、くぼたのうけん教室、ルミナ保育園とも前事業年度を上回る集客を実現させ、堅調に利用者確保しているeラーニングとともに今後の成長が見込まれる状況で推移しております。

映像授業部門におきましては、前事業年度末に開校いたしました新潟県長岡校も順調な出足で、全体として前年同四半期比46%増の受講者数に達しております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,021百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。一方、利益面においては個別指導部門の拡充や就活塾等の新規事業の立上げのため、先行して経費が発生しており、営業損失が240百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）、経常損失が234百万円（同160百万円）、四半期純損失は237百万円（同161百万円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ4,783百万円、3,518百万円となり、自己資本比率は、73.6%となりました。

流動資産につきましては、広告宣伝費の支払及び納税等により現金及び預金が減少、また譲渡性預金の満期により有価証券が減少したことなどにより、1,280百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却費の計上等により1,714百万円、無形固定資産がソフトウェアの増加等により96百万円、投資その他の資産は、1年以内償還予定の投資有価証券の有価証券への振替などにより1,691百万円となり、固定資産の総額は3,502百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の支払による減少等により767百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加等により497百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により3,518百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては第2四半期累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成24年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社の業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第1四半期累計期間の影響額は軽微であります。

3【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,072	764,164
売掛金	78,546	104,707
有価証券	181,861	80,333
商品	30,793	33,020
繰延税金資産	—	82,678
その他	267,126	216,776
貸倒引当金	△406	△797
流動資産合計	1,661,994	1,280,883
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	819,404	811,628
土地	834,674	834,674
その他（純額）	67,201	68,386
有形固定資産合計	1,721,279	1,714,689
無形固定資産		
投資その他の資産	72,689	96,624
投資有価証券	131,153	125,118
関係会社株式	31,950	31,950
敷金及び保証金	857,020	856,644
投資不動産（純額）	485,634	484,814
その他	218,262	211,946
貸倒引当金	△19,265	△19,265
投資その他の資産合計	1,704,756	1,691,208
固定資産合計	3,498,726	3,502,522
資産合計	5,160,720	4,783,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,406	30,811
未払法人税等	30,351	4,686
前受金	270,593	318,958
賞与引当金	18,564	8,051
その他	491,010	404,540
流動負債合計	827,926	767,048
固定負債		
繰延税金負債	13,585	12,105
退職給付引当金	168,468	172,430
資産除去債務	279,995	282,823
その他	30,000	30,000
固定負債合計	492,049	497,359
負債合計	1,319,976	1,264,407

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,742,769	3,424,960
自己株式	△309,378	△309,378
株主資本合計	4,741,520	4,423,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	△2,220
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,775	△904,713
純資産合計	3,840,744	3,518,998
負債純資産合計	5,160,720	4,783,406

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	979,417	1,021,369
売上原価	864,752	906,208
売上総利益	114,664	115,161
販売費及び一般管理費	280,222	355,866
営業損失(△)	△165,558	△240,705
営業外収益		
受取利息	224	241
受取配当金	2,224	2,086
受取賃貸料	9,900	10,100
その他	2,095	2,016
営業外収益合計	14,444	14,444
営業外費用		
支払利息	20	9
不動産賃貸原価	8,133	7,095
その他	1,043	1,044
営業外費用合計	9,198	8,149
経常損失(△)	△160,311	△234,409
特別利益		
補助金収入	26,694	—
特別利益合計	26,694	—
特別損失		
固定資産圧縮損	26,694	—
特別損失合計	26,694	—
税引前四半期純損失(△)	△160,311	△234,409
法人税、住民税及び事業税	2,100	2,891
法人税等調整額	△724	△25
法人税等合計	1,375	2,865
四半期純損失(△)	△161,687	△237,275

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
予備校部門（現役高校生）	518,939	531,549
予備校部門（高校卒業生）	137,485	126,615
個別指導部門（直営）	244,056	247,342
個別指導部門（F C）	21,635	30,811
映像授業部門	23,484	43,173
デジタル教材・乳幼児教育部門	32,254	39,815
その他	1,561	2,062
合計	979,417	1,021,369

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。